

令和 8 年度事業計画

I 基本方針

当センターが一般法人に移行して13年が経過し、この間、「公益目的支出計画」に基づく事業や公共工事発注業務支援事業等を着実に実施してきた結果、事業執行・財務両面において、概ね順調に法人運営がなされているところである。

令和3年度に策定した「中期経営計画」の計画期間の終了に伴い、同計画の達成状況や課題等の検証、前計画策定後の情勢変化等を踏まえ、令和8年度から始まる「第2期中期経営計画」について、次の4つの基本方針を策定したところである。

また、DXの推進については、「DX推進チーム」を中心に組織的かつ強力に取り組む。

- (1) 持続可能なインフラマネジメントに向けた発注者支援業務の強化
- (2) DXの戦略的な推進による生産性や顧客満足度等の向上
- (3) 自然災害の早期復旧に向けた支援の強化
- (4) 建設分野における調査研究活動を通じた人材育成と地域貢献

各基本方針に基づく主要な事業は、次のとおりである。

- (1) 持続可能なインフラマネジメントに向けた発注者支援業務の強化
インフラの点検、補修計画・設計、補修工事、管理登録など、一連のメンテナンスサイクルについて包括的に支援し、将来に向けたインフラの長寿命化の推進に貢献する。
特に、老朽化対策が喫緊の課題となっている市町村の橋梁メンテナンスについては、「市町村橋梁等長寿命化連絡協議会」による点検業務の包括発注に加え、点検から工事まで一貫した助言等を行う。
また、登録が進む橋梁点検データの有効活用と業務の効率化に向けたデータ検索に加え、点検業務におけるタブレットの活用や修繕に係る橋梁長寿命化修繕計画策定のための支援を行う。
- (2) DXの戦略的な推進による生産性や顧客満足度等の向上
点検や施工監理業務等において、ドローンやタブレット端末の活用を推進するほか、試験分析業務における業務システムの構築を進めて、業務の効率化及び生産性・顧客満足度の向上を図る。
さらに、業務のDX化を推進するため、実務に必要となるプログラミングスキル研修の受講対象職員数を拡大するほか、専門知識を有する外部のプロフェッショナル人材の活用も図るなど、体制面を強化する。

(3) 自然災害の早期復旧に向けた支援の強化

被災市町村の初動対応を支援する「秋田県災害復旧サポート事業」の運営・普及拡大に向け、県と連携しサポートエンジニアの拡充を行うほか、ドローンやスマホ、タブレット等の活用などICT・デジタル技術の導入を推進する。

また、平時における災害への備えとして、「秋田県災害復旧事例集」の改訂や災害実務講習会の開催、当センターホームページ「災害ポータルサイト」の内容の充実などに取り組む。

(4) 建設分野における調査研究活動を通じた人材育成と地域貢献

建設分野が抱える諸課題の解決に向けた調査研究活動を支援するため、県内の教育機関等が行う活動への支援として、「公募型調査研究活動補助事業」を、県や市町村等との連携等により財団が行う活動への支援として、「職員提案型調査研究活動支援事業」を推進する。

これらの事業成果については、当センターホームページへの掲載や発表の機会を設けるなどして、広く情報を提供する。

また、上記以外の当センターの主要事業については、次の実施計画に基づき取り組むこととする。

II 実施計画

1 公益目的支出事業

① 社会基盤整備支援事業

ア 建設技術・建設事業に関する研修・講習、顕彰及び普及啓発

県及び市町村の技術職員等を対象とした各種建設技術研修を県建設部と共催して実施するほか、ニーズを踏まえ新たな研修の企画・実施を検討する。

加えて、技術協力に関する協定を締結している(一財)土木研究センターと連携し、橋梁等に関する技術研修会や点検結果の判定会議等の開催を通じて、最新技術の情報提供等を図る。

また、県内高等教育機関の建設系学科を対象とし、将来の建設事業を担う優秀な学生の表彰を行う。

イ 建設分野に関する調査研究

「公募型調査研究活動補助事業」及び「職員提案型調査研究活動支援事業」を推進するとともに、国などが取り組む最新技術等を把握し、その適用の可能性や課題等について調査研究を行う。

ウ 市町村に対する技術的な支援

自然災害の早期復旧に向けた支援に加え、国や県と連携しながら、「市町村橋梁等長寿命化連絡協議会」において、橋梁等の長寿命化に関する技術情報等を提供する。

また、「秋田県発注者支援連絡協議会」で市町村が抱える諸課題について包括的に検討、情報の共有を図る。

由利本荘市の由利橋に関しては、「由利橋長寿命化技術検討委員会」の運営業務を継続して担うこととしており、対策の早期実現に向けて支援する。

② 試験分析事業

工業製品・原材料の試験分析や性能評価、公共工事に使用する建設材料の強度試験、アスファルト混合物事前審査制度に基づく品質確保試験等を行い、工業製品及び社会資本の品質確保に貢献する。

JNLA試験については、骨材試験2項目の令和10年度の再登録を目指し、マニュアル等の整備や実技研修等による試験技術の向上に努める。

複数年にわたり開発を進めている「試験管理システム」について、適切に進行管理の上、段階的運用を図る。

また、令和7年度に策定した「試験分析中期事業計画」に基づき、収支改善等も含めて各種事業を推進する。

③ 公共施設台帳整備支援事業

ア 道路台帳の整備

道路行政の基礎的資料である道路台帳等について、経年的に一貫性をもったデータの集計、データベースの更新・維持作業を行う。

また、道路台帳附図のCAD化について、道路管理者のニーズが高い路線や区間を優先して整備を加速し、附図の有効活用を支援する。

イ 市町村の橋梁補修への支援

市町村への助言や橋梁長寿命化修繕計画の策定支援として、補修方針等への助言や緊急時におけるアドバイザー業務を実施する。

また、「秋田県橋梁補修・補強ガイドライン（案）」について、事例集の更新・改訂に取り組む。

2 その他事業

① 工事発注図書作成支援事業

県及び市町村が公共工事を適正かつ円滑に実施できるよう、発注者支援機関として、発注図書の作成業務を積極的に受託するとともに、成果品の精度と守秘性を確保するため、審査や業務プロセスの管理を厳格に行う。

県内で令和7年度に発生した豪雨災害に関して、被災箇所早期復旧に寄与するため、情報収集に努めるなどその推進に貢献する。

また、過年度成果品の閲覧機能の向上や、採用単価根拠資料の作成における積算システム登録単価の自動取得など頻度の高い共通業務に係る効率化に取り組む。

② 工事の施工監理支援事業

請負工事の施工状況の確認等を行う施工監理業務について、技術者不足等の課題を抱える市町村や、教育施設の整備（外構工事）等の事業に関する情

報収集に努め、受託件数の増を目指す。

また、橋梁補修など専門性の高い分野などを対象に、積算と施工監理の一体受託を進め、工事の品質確保を支援する。

③ 公共事業積算システム共同利用事業

市町村等が共同利用している「秋田県公共事業積算システム」について、事務局として、システム及び通信環境の運用保守のほか、積算基準、単価等データの改定作業等のサービスを提供し、積算業務の円滑な実施に貢献する。

④ 道路施設点検業務等の包括発注支援事業

道路施設点検業務等の包括発注について、当センターが「市町村橋梁等長寿命化連絡協議会」の事務局の役割を担い、橋梁等道路施設点検業務の包括発注、点検データのシステム登録等のマネジメント業務を行う。

⑤ 市町村の道路インフラメンテナンスの包括支援事業

インフラの点検や積算の業務に加え、補修設計や補修工事の発注関連業務、契約後の設計・施工の監理業務、委託成果品や施工データの管理など、一連のメンテナンスサイクルの業務に対する支援メニューをパッケージにして提示し、市町村の道路等インフラ施設の老朽化対策推進に貢献する。

特に、点検・積算以外の支援メニューについて、市町村に積極的にPRして活用促進を図る。

⑥ 成果品登録支援事業

県が発注した工事や業務委託の成果品の電子データを継続的かつ一元的に管理し、その有効活用を図るため運用されている「工事・委託情報閲覧システム」について、データの登録・調整業務を行う。

⑦ 総合評価技術審査支援事業

県の総合評価落札方式の適用拡大に伴い業務量の増大が見込まれることから、業務依頼が同時期に集中した際においても支援が可能となるよう、態勢を整えながら技術資料審査業務を行う。

3 人材の確保・育成、職場環境の整備

年齢構成の適正化に配慮した職員採用計画に基づき、新卒採用のノウハウが豊富である人材紹介サービスを活用しながら採用試験を実施する。

また、職員のワークライフバランスの実現や育児・介護等におけるキャリア継続のため、テレワークの活用を充実させるほか、DXの推進による業務の効率化を図りながら、職員の健康の維持・増進を目的とした経営に取り組む。

加えて、社会情勢の変化や複雑・多様化する顧客のニーズに的確に応えるため、職員研修の充実及び資格取得に向けたインセンティブを強化する。